

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社ホットランド 上場取引所 東
 コード番号 3196 URL http://www.hotland.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐瀬 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 高橋 謙輔 TEL 03 (3553) 8118
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	15,598	4.4	429	△48.0	339	△59.8	31	△92.0
27年12月期第2四半期	14,929	12.7	825	△3.7	844	10.8	400	1.8

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △314百万円 (ー%) 27年12月期第2四半期 449百万円 (7.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	1.74	1.71
27年12月期第2四半期	22.14	21.55

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	15,473	4,567	27.4	231.24
27年12月期	15,854	4,935	29.0	251.07

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 4,243百万円 27年12月期 4,602百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	ー	0.00	ー	7.00	7.00
28年12月期	ー	0.00			
28年12月期(予想)			ー	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	3.4	1,050	△31.1	950	△36.7	300	△61.0	16.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 業績予想の修正については、本日開示の「平成28年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を合わせて御参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	18,349,000株	27年12月期	18,333,600株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	一株	27年12月期一	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	18,338,577株	27年12月期2Q	18,111,990株

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調にあるものの、足踏み状態が続く個人消費に加え英国のEU離脱など、先行きが不透明な状況が続きました。外食産業界におきましても、原材料価格の上昇や、人手不足に伴う人件費等のコスト上昇等、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、QSC向上を基盤とした各ブランドにおける「銀だこスタイル」を確立させながらの店舗展開、そして前連結会計年度より本格的に開始したスイーツ事業等の新事業の育成に注力して、事業を推進してまいりました。

主力ブランドの「築地銀だこ」では、本年度からの新企画『贅沢ねぎだこシリーズ』として「瀬戸内塩レモンおろし」「紀州梅じそおろし」を発売開始するなど積極的な新商品開発に取り組み、第一弾の瀬戸内塩レモンおろしの発売と共にTVCMをスポットで実施、さらにラジオCMなどプロモーションも積極的に実施いたしました。出店につきましては、立地・収益性を重視した出店戦略に切り替え、ハイボール主体の出店、不採算店舗の閉鎖に注力いたしました。5月9日には、「銀だこハイボール酒場 新富築地橋店」をオープンし、ランチ需要取り込みの施策を実施するなど、オフィス立地での小型店のモデル店として取り組みました。

「銀のあん」では、「クロワッサンたい焼」販売開始当初の大ヒットによる反動から、足元の既存店ベースはマイナスで推移しておりますが、新商品の導入、積極的な販促キャンペーン等に加え、「築地銀だこ」への業態変更等、様々なテコ入れに取り組んでおります。

「COLD STONE CREAMERY」では、前連結会計年度において新たに開発したアイスクャンディの卸販売に注力し、スパ・温浴施設等の導入数は80か所を超え、鉄道の車内販売に採用されるなど販路が拡大いたしました。また、大手小売各社での夏の御中元ギフトとしても採用され好評を博しました。前連結会計年度にスタートしたコールド・ストーン・プレミアム アイスクリーム パーのコンビニエンスストアでの販売は順調に進捗しており、6月14日には第4弾「トロピック マンゴ アンニン」の販売も行われました。

当社の連結子会社であるL.A. Style株式会社が前連結会計年度より展開を開始した「The Coffee Bean & Tea Leaf」につきましては、イオンモール内に2店舗の新規出店、新たな旗艦店として南青山店、東京ガーデンテラス紀尾井町店をオープンいたしました。現状ではまだブランドの構築をしている段階であるため、今期は日本限定商品の開発・販売や各種プロモーション等により、ブランドの定着化を目指しております。

スイーツ事業においては、パティシエの鎧塚俊彦氏が代表取締役社長である株式会社サンセリーテとの合弁会社「株式会社1016」を軸に展開しております。4月21日に「キッシュヨロイツカ 江ノ島店」をオープンし、一日にキッシュ、タルトが約1,000個売れる大盛況ぶりでスタートいたしました。「株式会社1016」において開発されたフード、スイーツ類を自社工場内で内製化し、収益性の向上とモデルの確立を図ってまいります。

海外事業の展開につきましては、台湾において、「築地銀だこハイボール酒場」の海外1号店として「築地銀だこハイボール酒場 忠孝敦化店」、台湾独自の業態として「銀だこ食堂雙連店」の2店舗が4月にオープンいたしました。いずれも現地メディアの反響が大きく、好調なスタートを切りました。また、焼きたてチーズタルト専門店「BAKE」の台湾1号店を台北の三越店内にオープンいたしました。香港と同様に、連日行列が絶えない状況が続いております。

マレーシアでは、合弁会社を通じて「築地銀だこ」をクアラルンプール郊外に2店舗オープンいたしました。

また、中東エリアでの展開へ向けて、官民ファンド「クールジャパン機構」が日系外食・小売企業の中東進出を支援する目的で出資したCipher Nippon Investment L.L.C社と、「築地銀だこ」「銀のあん(クロワッサンたい焼)」のGCC(湾岸協力理事会)諸国におけるマスターフランチャイズ契約を締結することに合意いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、既存店が前年同期を下回る状況が続きましたが、15,598百万円(前年同期比4.4%増)と増収の着地となりました。

営業利益につきましては、既存店ベースがマイナスで推移したこと、「The Coffee Bean & Tea Leaf」及び新規事業の立上げコストの影響等により、429百万円(前年同期比48.0%減)となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少に加え為替差損の発生等により、339百万円(前期比59.8%減)に、親会社に帰属する四半期純利益につきましては、前述要因に加え、子会社における新規事業の費用の発生に伴う法人税負担が増加したため31百万円(前期比92.0%減)となりました。

なお、足元の状況を鑑み、通期業績見通しを修正いたしました。本日開示の「平成28年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を合わせてご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

財政状況の分析

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して381百万円減少し15,473百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が1,221百万円減少した一方、有形固定資産が508百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して13百万円減少し10,905百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が396百万円、未払法人税等が263百万円減少した一方、短期借入金が715百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して368百万円減少し、4,567百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益31百万円を計上した一方、剰余金の配当128百万円及び繰延ヘッジ損益の減少232百万円等によるものであります。

キャッシュフロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という)は477百万円増加し1,291百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は1,185百万円(前年同四半期は1,496百万円の増加)であります。この増加は主に税金等調整前四半期純利益の計上168百万円、売上債権の減少1,207百万円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は1,378百万円(前年同四半期は1,223百万円の減少)であります。この減少は主に有形固定資産の取得による支出1,301百万円があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は707百万円(前年同四半期は237百万円の減少)であります。この増加は主に長期借入れによる収入が721百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年2月12日付「平成27年度12月期 決算短信」にて発表いたしました平成28年12月期(平成28年1月1日～平成28年12月31日)通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成28年8月12日)公表いたしました「平成28年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,287	1,357,088
受取手形及び売掛金	2,579,826	1,358,698
たな卸資産	1,414,983	1,722,923
その他	1,171,432	549,669
貸倒引当金	△16,000	△11,000
流動資産合計	6,029,530	4,977,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,598,834	5,058,275
その他(純額)	1,482,811	1,531,616
有形固定資産合計	6,081,645	6,589,892
無形固定資産		
のれん	610,924	641,902
その他	128,012	110,120
無形固定資産合計	738,936	752,022
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,177,750	2,221,742
その他	831,710	937,248
貸倒引当金	△4,820	△4,820
投資その他の資産合計	3,004,640	3,154,170
固定資産合計	9,825,223	10,496,085
資産合計	15,854,753	15,473,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,473,221	1,076,748
短期借入金	1,615,074	2,330,381
1年内返済予定の長期借入金	1,246,280	1,311,763
未払法人税等	458,882	195,540
賞与引当金	53,699	81,681
資産除去債務	26,139	19,719
その他	2,055,792	1,675,178
流動負債合計	6,929,089	6,691,013
固定負債		
長期借入金	2,965,682	2,922,605
資産除去債務	443,145	429,662
退職給付に係る負債	44,446	48,740
その他	536,435	813,494
固定負債合計	3,989,709	4,214,502
負債合計	10,918,799	10,905,516

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,666,444	1,668,369
資本剰余金	1,558,944	1,560,869
利益剰余金	1,334,756	1,238,316
株主資本合計	4,560,146	4,467,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,709	5,050
為替換算調整勘定	19,066	△12,447
退職給付に係る調整累計額	△3,753	△5,683
繰延ヘッジ損益	20,774	△211,407
その他の包括利益累計額合計	42,797	△224,487
非支配株主持分	333,010	324,880
純資産合計	4,935,954	4,567,949
負債純資産合計	15,854,753	15,473,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,929,934	15,598,589
売上原価	5,755,393	6,208,565
売上総利益	9,174,541	9,390,024
販売費及び一般管理費	8,349,034	8,961,018
営業利益	825,506	429,006
営業外収益		
受取利息及び配当金	592	1,197
為替差益	28,876	—
その他	14,147	7,734
営業外収益合計	43,617	8,931
営業外費用		
支払利息	19,242	17,283
為替差損	—	68,883
その他	5,378	11,865
営業外費用合計	24,620	98,033
経常利益	844,502	339,905
特別利益		
出資金売却益	54,894	—
特別利益合計	54,894	—
特別損失		
固定資産除却損	77,820	61,318
店舗整理損失	39,674	66,388
減損損失	24,642	43,927
特別損失合計	142,137	171,634
税金等調整前四半期純利益	757,259	168,270
法人税、住民税及び事業税	367,777	169,698
法人税等調整額	27,232	22,023
法人税等合計	395,009	191,722
四半期純利益又は四半期純損失(△)	362,250	△23,452
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△38,732	△55,348
親会社株主に帰属する四半期純利益	400,982	31,895

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	362,250	△23,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,851	△1,658
為替換算調整勘定	43,293	△55,021
退職給付に係る調整額	81	△1,929
繰延ヘッジ損益	41,919	△232,182
その他の包括利益合計	87,146	△290,791
四半期包括利益	449,396	△314,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488,129	△235,389
非支配株主に係る四半期包括利益	△38,732	△78,855

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	757,259	168,270
減価償却費	545,016	639,044
減損損失	24,642	43,927
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,624	△5,000
受取利息及び受取配当金	△592	△1,197
支払利息	19,242	17,283
売上債権の増減額(△は増加)	937,182	1,207,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	82,485	△310,156
仕入債務の増減額(△は減少)	△318,879	△385,253
出資金売却損益(△は益)	△54,894	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,869	27,982
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,893	1,646
為替差損益(△は益)	165,170	205,200
固定資産除売却損益(△は益)	77,820	61,318
未払金の増減額(△は減少)	△254,132	△129,757
未払費用の増減額(△は減少)	28,626	△41,373
未払消費税等の増減額(△は減少)	△106,223	△110,246
その他の資産・負債の増減額	△2,727	190,988
小計	1,904,347	1,580,246
利息及び配当金の受取額	592	1,197
利息の支払額	△19,242	△17,283
法人税等の支払額	△388,795	△379,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,496,902	1,185,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,072,401	△1,301,306
無形固定資産の取得による支出	△29,899	△1,511
資産除去債務の履行による支出	△42,399	△38,908
貸付けによる支出	—	△49,930
貸付金の回収による収入	7,074	—
差入保証金の差入による支出	△438,838	△166,228
差入保証金の回収による収入	281,124	106,448
事業譲受による支出	—	△190,145
関係会社株式の取得による支出	—	△1,448
子会社株式の売却による収入	—	303,408
出資金の売却による収入	74,497	—
フランチャイズの加盟による支出	—	△8,691
その他	△2,695	△30,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,223,537	△1,378,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	261,689	717,496
長期借入れによる収入	100,000	721,680
長期借入金の返済による支出	△633,426	△660,490
長期未払金の返済による支出	△6,093	△7,948
リース債務の返済による支出	△12,795	△9,591
株式の発行による収入	52,850	3,850
非支配株主からの払込みによる収入	—	70,725
配当金の支払額	—	△128,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,774	707,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,431	△36,069
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,022	477,786
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,053	813,260
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,402	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,648,479	1,291,047

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。